

各 位

上場会社名	エプロ
代表者	代表取締役グループCEO 岩崎 辰之
(コード番号)	2311)
問合せ先責任者	代表取締役CFO 吉原 信一郎
(TEL)	03-5244-6387)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成26年2月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成26年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,602	383	372	234	52.47
今回修正予想(B)	1,514	232	221	134	30.18
増減額(B-A)	△87	△151	△150	△99	
増減率(%)	△5.5	△39.4	△40.5	△42.5	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年12月期第2四半期)	1,538	343	360	189	42.31

平成26年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,305	844	821	517	115.75
今回修正予想(B)	3,093	458	435	267	59.93
増減額(B-A)	△212	△386	△385	△249	
増減率(%)	△6.4	△45.7	△47.0	△48.2	
(ご参考)前期実績 (平成25年12月期)	3,299	840	828	469	105.03

平成26年12月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,584	352	221	49.64
今回修正予想(B)	1,496	214	131	29.33
増減額(B-A)	△88	△138	△90	
増減率(%)	△5.6	△39.2	△40.9	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年12月期第2四半期)	1,523	354	186	41.69

平成26年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,273	776	488	109.42
今回修正予想(B)	3,060	418	259	58.17
増減額(B-A)	△213	△357	△229	
増減率(%)	△6.5	△46.1	△46.8	
(ご参考)前期実績 (平成25年12月期)	3,266	798	449	100.49

(※)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績修正の理由

(1) 売上に関する修正

設計コンサルティング事業の設備設計受託業務において、住宅会社からの設計受託戸数が期初計画数値を下回る見込みであることが主たる要因です。

2014年の住宅市場は当初より消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による住宅着工戸数の減少が見込まれており、当社グループも当該要因を加味して当連結会計年度の設計受託戸数を計画しておりましたが、工事現場における技能労働者の不足による着工遅れ等も重なり、既存得意先からの設計受託戸数が期初計画より減少することが見込まれます。

上記を受けて、設計コンサルティング事業の売上計画を下記のとおり修正しております。

第2四半期：期初計画 1,114百万円 修正後計画 999百万円(115百万円減少)

通期：期初計画 2,181百万円 修正後計画 2,008百万円(172百万円減少)

(2) 費用に関する修正

当社は、期初計画の段階よりスマートエネルギー事業を第2の創業と位置付け、2016年に予定されている電力小売の完全自由化に向けて先行投資を行う方針を掲げておりましたが、同日発表の「株式会社エプコ・福岡県みやま市による大規模 HEMS 情報基盤整備事業の取組みについて」にありますとおり、大規模 HEMS 情報基盤整備事業のコンソーシアムメンバーとして採択されたことを千載一遇の好機と捉え、家庭向け電力小売市場への参入を加速するため、先行投資を前倒しで実施いたします。

それに伴い、スマートエネルギーカンパニーにおける営業費用計画を下記の通り修正しております。

第2四半期：期初計画 162百万円 修正後計画 227百万円(65百万円増加)

通期：期初計画 435百万円 修正後計画 567百万円(132百万円増加)

また、同日発表の「本社移転のお知らせ」にありますとおり、スマートエネルギー事業の業容拡大を見越して、今年の11月に本社移転を伴う執務スペースの拡張を予定しております。

当該移転が当連結会計年度の損益に与える影響としては、現段階で67百万円の費用増加と試算しており、当該費用につきましても通期業績予想の修正要因のひとつとなります。

(3) 先行投資 前倒し要因について

当社は、同日発表の「株式会社エプコ・福岡県みやま市による大規模 HEMS 情報基盤整備事業の取組みについて」にありますとおり、大規模 HEMS 情報基盤整備事業のコンソーシアムメンバーとして採択されたことを千載一遇の好機と捉え、本コンソーシアムメンバーとより一層の事業連携を図り、家庭向け電力小売市場への参入を加速させる方針であります。

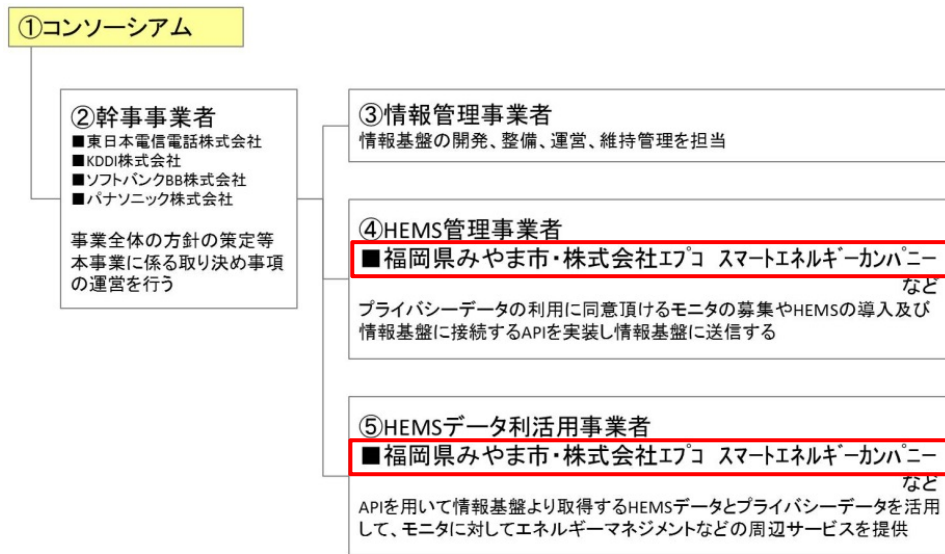
このため、エネルギー及びデータサイエンティスト等の IT 関連の人材採用、システム開発、オフィス移転を含めた先行投資を積極的に前倒しいたします。

大規模 HEMS 情報基盤整備事業とは、経済産業省及び一般財団法人エネルギー総合研究所が大規模 HEMS 情報基盤の構築等を実施する適切な実施主体（複数企業によるコンソーシアム）を公募により募集し、その実施に対して補助金を交付する事業であります。

<大規模 HEMS 情報基盤整備事業のコンソーシアムメンバー>

国内主要通信キャリアである東日本電信電話株式会社、KDDI 株式会社、ソフトバンク BB 株式会社及びパナソニック株式会社の4社がコンソーシアムの幹事企業を務める「大規模 HEMS 情報基盤整備事業」に、当社がコンソーシアムメンバーとして採択されました。当社は HEMS 管理事業者及び HEMS データ利活用事業者として、福岡県みやま市と共にコンソーシアムに参加いたします。

【コンソーシアムの構成】



(採択されたコンソーシアムの各事業者)

- 東日本電信電話株式会社
- KDDI株式会社
- ソフトバンクBB株式会社
- パナソニック株式会社
- 福岡県みやま市
- 株式会社エフコ スマートエネルギーカンパニー
- 東京急行電鉄株式会社
- 株式会社 TOKAI ホールディングス
- 株式会社グリーン発電会津
- ヤフー株式会社
- 東京瓦斯株式会社
- 凸版印刷株式会社
- ONE エネルギー株式会社
- 株式会社 NTT ファシリティーズ
- 株式会社エネット
- 株式会社 NTT ぷらら
- 株式会社セブン&アイ・ネットメディア
- 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ
- 株式会社構造計画研究所

<大規模 HEMS 情報基盤整備事業がもたらす効果>

1. HEMS の普及促進

HEMS は家庭部門における省エネをサポートすることが主目的の機器であり、これが普及することによって国全体として家庭部門のエネルギー消費の大幅削減を図ることが期待され、利用者にとっては省エネによる電気料金の削減がメリットとなります。

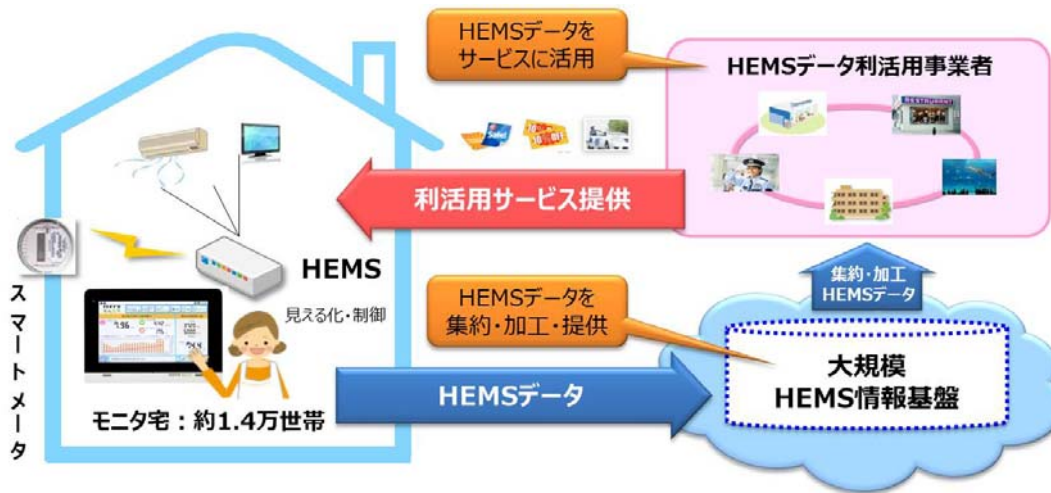
2. HEMS の付加価値向上を可能にする新サービスやビジネスモデルの確立

電気事業者の新規参入の円滑な促進を図るためには、全面自由化に加え、電力小売に附帯する様々なエネルギーサービスを可能にする競争環境の構築が必要とされることから、HEMS から得られる電力のビックデータを利活用するための導入コスト低減を可能にする革新的な新サービスやビジネスモデルの確立が推進されます。

このような取り組みが実現されることによって、家庭向けの HEMS 管理事業者や新規の電力小売事業者による多種多様なサービスが可能になり、将来的な電力小売市場での健全な競争環境の実現に寄与することが期待されております。

当社は大規模 HEMS 情報基盤整備事業で得るノウハウやコンソーシアムメンバーとの事業連携を通じて、2016 年の家庭向け電力小売り市場への参入を加速させる方針であります。

【大規模 HEMS 情報基盤及びサービスの実現イメージ】



(4) 配当予想について

なお、配当予想につきましては、平成 26 年 2 月 14 日公表の予想数値から変更せず、年間配当金 55 円（中間配当 25 円、期末配当 30 円）を予定しております。

以上